

総務部

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,461	305	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	19,520	8,387	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
2	公文書管理システム事業	19,616	15,257	公文書の収受、起案等から保存、廃棄等に至る文書事務を電子化し、事務の効率化及び公文書管理の適正化を図るため、公文書管理システムを運営した。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	26, 804	22, 908	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ3, 157人受講）。 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 件実施（延べ937人受講） 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3 コース18件実施（延べ1, 428人受講） 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 4 件実施（延べ714人受講） 〔その他〕 ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ78人受講）
---	--------	---------	---------	--

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 10,050 9,990

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査（テーマ：下水道事業に関する事務の執行について）を実施した。

II 財政管理費

1 基金管理事業 14,747,319 14,743,476

各基金の積立て及び取崩しを行った。

〔参考：財政課が所管する主な基金残高の推移（一般会計ベース）〕

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度の増減		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,634,043	6,520,218	1,521,652	9,632,609
県債管理基金	17,772,172	3,206,556	—	20,978,728
福祉対策等基金	4,891,890	3,935,327	1,426,076	7,401,142
地域振興基金	216,994	330,164	78,091	469,067
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
和歌山県土地開発公社債務保証 対策基金	6,314,056	183	—	6,314,239
公債費臨時対策 基金	8,351,870	751,028	1,950,000	7,152,898

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費、衛生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は土木費、教育費

注）計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元金

1 県債償還事業 71,241,347 71,228,280

県債（元金）の償還に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

〔参考：県債残高の推移（普通会計ベース）〕

令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
1,065,097,994	1,068,879,932	1,069,647,806
(1,064,597,994)	(1,067,379,932)	(1,066,647,806)

注）（ ）は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合

の額を示す。

IV 利子

1	県債償還事業	4,167,916	4,164,838	一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。
---	--------	-----------	-----------	--

税務課

I 賦課徴収費

1	賦課徴収事務事業	4,090,620	3,924,845	県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。 ・ 特別徴収義務者に対する報償金 161,896 ・ 個人県民税徴収取扱費交付金 1,411,772 ・ 地方消費税徴収取扱費 70,900 ・ 県税等還付金 1,776,678 ・ 不正軽油追放対策事業 2,088 ・ 滞納整理事務事業 17,109 ・ 県税運営システム委託経費 338,262 ・ 軽油流通情報管理システム委託経費 3,099
---	----------	-----------	-----------	--

II	地方消費税清算金	26,560,364	26,558,639	地方消費税の都道府県間の清算を行った。
----	----------	------------	------------	---------------------

III	利子割交付金	52,394	52,394	県民税利子割の市町村に対する交付を行った。
-----	--------	--------	--------	-----------------------

IV	法人事業税交付金	1,575,591	1,470,121	法人事業税の市町村に対する交付を行った。
----	----------	-----------	-----------	----------------------

V	地方消費税交付金	22,423,000	22,421,213	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
---	----------	------------	------------	----------------------

VI	ゴルフ場利用税交付金	212,182	212,182	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
----	------------	---------	---------	-----------------------------

VII	環境性能割交付金	424,585	417,671	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
-----	----------	---------	---------	--------------------------

VIII	配当割交付金	1,043,854	1,043,854	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
------	--------	-----------	-----------	-----------------------

IX	株式等譲渡所得割交付金	1,043,363	1,043,363	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
X	自動車取得税交付金	39,614	38,577	旧法による自動車取得税の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	100,484	100,340	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
2	市町村行政DX推進事業	48,032	48,032	市町村のDX推進を支援するため、県が外部専門人材を確保し、市町村ごとに異なる現状・課題・ニーズに対応する個別支援を実施した。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	2,022	1,670	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和5年12月11日～15日、令和6年1月9日～12日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内3箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（27回実施、2,423人受講）
III	県議会議員選挙費			
1	県議会議員一般選挙臨時啓発事業	4,763	4,599	令和5年4月9日執行の県議会議員一般選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員一般選挙執行事業	194,958	176,898	令和5年4月9日執行の県議会議員一般選挙において、管理執行を行った。
IV	衆議院議員補欠選挙費			
1	衆議院議員補欠選挙臨時啓発事業	3,019	3,017	令和5年4月23日執行の衆議院議員補欠選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。

2	衆議院議員補欠選挙執行事業	123,904	102,780	令和5年4月23日執行の衆議院議員補欠選挙において、管理執行を行った。
---	---------------	---------	---------	-------------------------------------

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	657,773	596,817	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	---------	---------	---------	---

II 財産管理費

1	財産管理事業	595,962	542,389	吹上職員住宅跡地に災害時対応のための職員住宅を建設した。
---	--------	---------	---------	------------------------------

(前年度繰越分)

1	財産管理事業	54,946	43,710	吹上職員住宅跡地に災害時対応のための職員住宅を建設した。
---	--------	--------	--------	------------------------------

III 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	269,913	220,979	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	----------	---------	---------	-------------------------

行政企画課

I 人事管理費

1	事務の見直し・オフィス改革事業	27,550	19,612	ノーコードツール、RPA、AI-OCRの運用など、事務の効率化を行った。
2	デジタル人材育成事業	17,450	17,450	職員を対象としたDXリテラシー向上に係る動画研修や特定の業務課題の改善に向けたワークショップ形式の研修等を実施した。
3	行政手続のオンライン化推進事業	8,595	8,286	県民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図るため、新たな電子申請システムを導入した。
4	庁内業務システム最適化事業	75,720	75,713	県庁内の業務効率化のため、職員が利用する基幹業務システムの全体最適化に向けて、関係課室と検討を行った。
5	DX業務基盤整備事業	54,598	53,639	リモートワークに適した業務基盤を整備するため、モバイル行政事務用パソコン及びモバイルルータの配備やグループウェアの運用等を行った。

情報基盤課

I 企画総務費

1	庁内システム運用管理事業	176,425	176,381
---	--------------	---------	---------

庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

II 計画調査費

1	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,537,913	1,523,470
---	------------------	-----------	-----------

職員が使用する行政事務用パソコンの配備等の情報システム環境の整備や、きのくにe-ねっと及び庁内用LANの運用を行った。

行政管理課

I 人事管理費

1	行政改革推進事業	128,812	126,491
---	----------	---------	---------

簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進するとともに、電気・ガス料金高騰の影響を受けた指定管理者に対して支援した。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1	危機管理・国民保護対策 ・防災力向上事業	16,053	14,415
---	-------------------------	--------	--------

危機管理、国民保護及び防災意識の普及・啓発を実施した。

2	出張！減災教室事業	22,027	22,027
---	-----------	--------	--------

地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。

・実施回数：259回

・受講者 : 18,555人

3	津波防災教育センター活	14,289	14,205
---	-------------	--------	--------

防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4	石油コンビナート等防災	21,654	20,828
---	-------------	--------	--------

石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5	消防救急デジタル無線運	197,717	196,118
---	-------------	---------	---------

消防救急無線について、広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を図る消防救急デジタル無線共通波システム及び県多重無線網の運営並びに更新に係る再整備工事の実施設計を行った。

6	災害時燃料安定供給事業	798	798
---	-------------	-----	-----

大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

(前年度繰越分)

1	P C R 等検査無料化事業	174,000	87,165	新型コロナウイルスの感染に不安を感じる県内在住の無症状者を対象とした P C R 及び抗原定性検査等の無料化事業の審査業務を実施した。
---	----------------	---------	--------	---

II 消防連絡調整費

1	消防行政等一般指導事業	8,400	7,261	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。 危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 ・許可件数 22件 ・検査件数 20件 ・免状交付件数 2,387件
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	12,559	12,317	
3	救急高度化推進事業	7,115	6,912	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・救急救命士養成数 12人
4	消防学校管理運営事業	79,040	76,213	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。

III 鉄砲火薬ガス等取締費

1	火薬類、猟銃等取締事業	1, 835	1, 819	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 2 件
2	高圧ガス保安事業	4, 791	4, 445	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 15件
3	L P ガス料金高騰対策支援事業	702, 054	701, 293	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、7 月から 9 月までの利用料金に対する支援を実施した。
4	L P ガス料金高騰対策支援（第 2 期）事業	276, 191	248, 696	L P ガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、12月利用料金に対する支援を実施した。
			〔 翌年度繰越額 2, 544 〕	

防災企画課

I 防災総務費

1	地域防災力向上事業	1,723	1,642
2	総合防災情報システム運営事業	404,656	346,617
3	わかやま防災力パワーアップ事業	172,778	127,695
4	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	8,342	6,327
5	地震・津波観測情報の収集強化事業	16,805	15,863
6	避難発令支援情報提供事業	3,950	3,950
7	災害時避難促進事業	11,487	10,843
8	ドローンを活用した防災・減災対策事業	6,050	5,326

〔翌年度繰越額〕
52,660

（前年度繰越分）

1	総合防災情報システム運営事業	106,559	106,558
---	----------------	---------	---------

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	44,621	42,708
---	-----------	--------	--------

地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。

- ・開催期間：令和5年8月27日～令和6年1月14日のうち各会場3日間
- ・開催場所：和歌山市、那智勝浦町
- ・修了者数：207人

県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。

防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。

災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材の維持管理を行った。

（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。

市町村が避難情報の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。

南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。

県民の安心・安全の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村における運用体制の構築に対して支援した。

県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムの設備の更新を行った。

南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和5年11月2日を中心に約111,800人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練を実施した。また、中央構造線断層帯を震源とする直下型地震を想定し、令和5年11月3日及び4日に令和5年度緊急消防援助

2	防災ヘリコプター運営事業	338,725	302,153	隊近畿ブロック合同訓練を開催した。 防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（16回）、救助活動（25回）、火災防御活動（6回）、災害応急対策活動（1回）、広域航空応援活動（19回）
3	災害対応力強化事業	331,969	318,819	広域防災拠点用地の購入や令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊和歌山県大隊及び県職員の派遣を実施した。